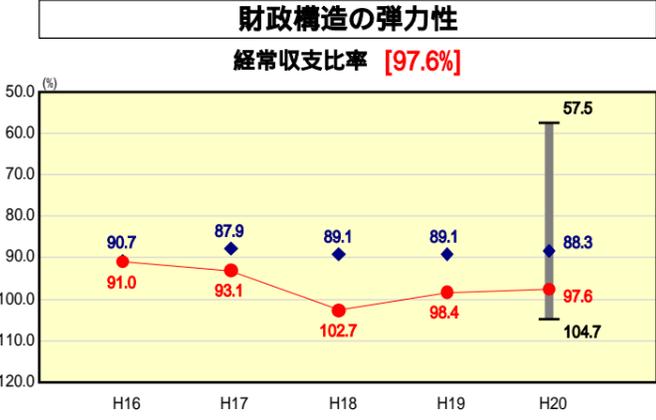
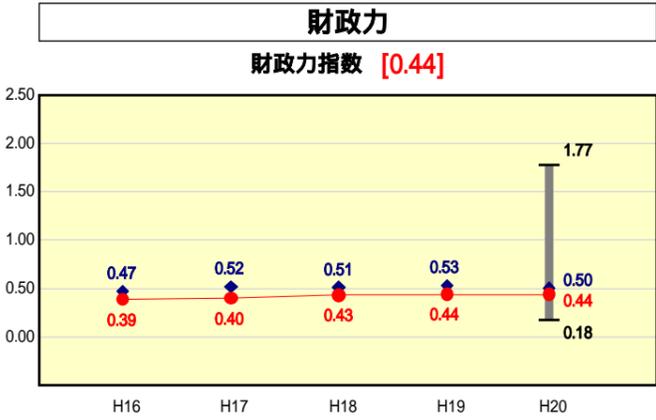


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 8,021     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 4.33      | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 2,179,123 | 千円              |
| 歳入総額   | 2,794,162 | 千円              |
| 歳出総額   | 2,641,673 | 千円              |
| 実質収支   | 127,425   | 千円              |



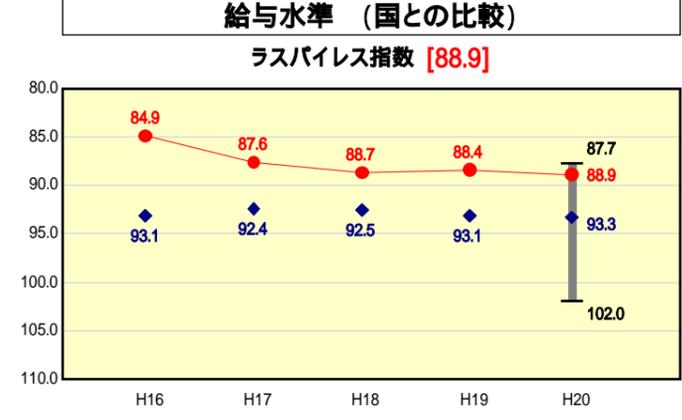
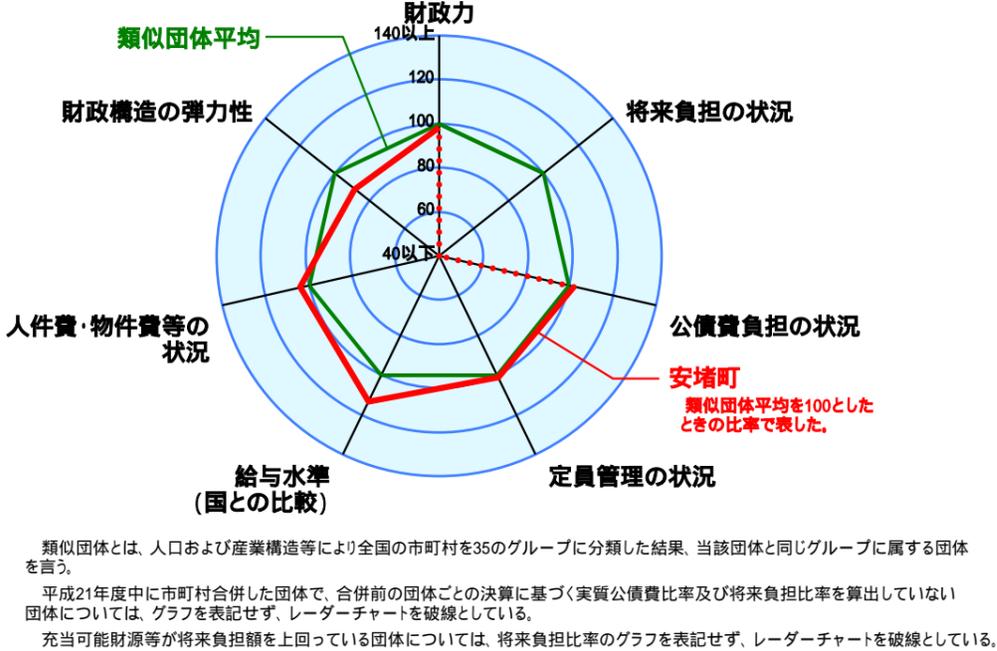
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
町としての基幹税目の全体の課税客体が少なく、人口の減少や土地の下落等の影響により標準財政収入額としては依然減少傾向にあり、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も歳入に見合った行政サービスの縮小・健全化を図り、また事務的経費の歳出の抑制に努める。

**【経常収支比率】**  
平成19年度、平成20年度と2年続けて下がっているが、依然高い水準にある。今後の対応策としては、税負担の公平化を推進し、町税等の徴収率向上を目標にして自主財源の確保に努め、受益者負担や減免制度の見直しも検討していく必要がある。

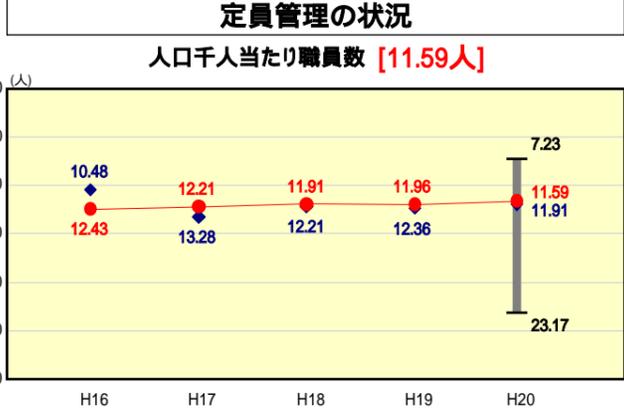
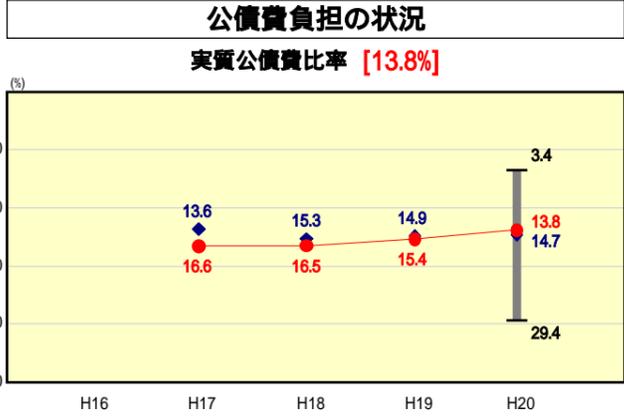
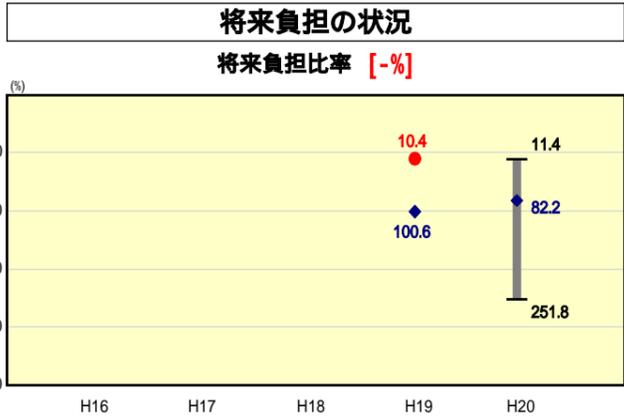
**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較して、適性度が低い要因として、退職者不補充や手当の見直し等の人件費抑制や物件費の見直しに努めているため、今後もあらゆる経費について抑制に努める。



**【将来負担比率】**  
現状比率がマイナスとなっているのは、借入金などの将来負担額に対し、基金などの充当可能財源の額が上回っているため、実質的な将来負担額は発生していないが、今後も後世への負担を少しでも軽減するように、財政の健全化を図る。

**【実質公債比率】**  
下水道事業(進捗率 76.1% H21.3.31現在)を進めていく上で今後も新規発行債が増加し、既発行債の据置期間が切れ元金償還が開始されることから、下水道事業特別会計への繰出金が増加することが見込まれるため実質公債費比率が上昇していくと考えられる。今後は繰上償還、及び普通会計債の新規発行債の抑制を実施し、全国市町村平均に近づけるように努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
採用の抑制により、ほぼ類似団体平均並である。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。



**【ラスパイレス指数】**  
職務・職責の困難性と職務の級が適正していない実情があるために類似団体の中では低い水準にある。今後も職務給の原則に則り、適切な運用に努め、類似団体平均値に近い状況に改善を図る。